

対象校No. 1070
注4

10月4日現在差替版
学校コード F125310107360
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 学部の学科の設置
注1

届出

注2

びわこリハビリテーション専門職大学 リハビリテーション学部 言語聴覚療法学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人藍野大学
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	事務センター総務グループ
職名・氏名	センター長代理 岩崎康司 チョウダイリ イワサキコウジ
電話番号	0748-20-1212
(夜間)	090-3871-8047
e-mail	soumuka@kanri-si.aino.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

リハビリテーション学部

＜言語聴覚療法学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人藍野大学

(2) 大 学 名

びわこリハビリテーション専門職大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒527-0145

滋賀県東近江市北坂町967

〒527-0021

滋賀県東近江市八日市東浜町1-5

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(コヤマ ヒデオ) 小山 英夫 (令和6年4月)		
学 長	(カクノ フミヒコ) 角野 文彦 (令和6年4月)		
学 部 長	(センジュウ ヒデアキ) 千住 秀明 (令和6年4月)		
学科長等	(タネムラ ジュン) 種村 純 (令和6年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
リハビリテーション学部 言語聴覚療法学科 言語聴覚療法学士(専門職)	保健衛生学関係(リハビリテーション関係)	4年	20人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	80人	—	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	20人 (0) [0]	人 () []	—	0.35倍	0.35倍	
志願者数	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	8人 (0) [0]	人 () []	—	0.35倍	0.35倍	
受験者数	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	8人 (0) [0]	人 () []	—	0.35倍	0.35倍	
合格者数	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	8人 (0) [0]	人 () []	—	0.35倍	0.35倍	
B 入学者数	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	7人 (0) [0]	人 () []	—	0.35倍	0.35倍	
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.35	—	—	0.35倍	0.35倍	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	7 [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	7 [0] (0)	— [—] (—)	

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	0 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<リハビリテーション学部 言語聴覚療法学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 礎 科 目	学びの基盤	1前	2				1	1			
	コミュニケーション論	1前		2							兼1
	データサイエンス入門	1前	2			1					
	教育学	1前		2							兼1
	倫理学入門	1前		2							兼1
	心理学	1後	2								兼1
	社会学	1前		2							兼1
	地域の歴史と伝統文化	1前		2							兼1
	スポーツ実習	1後	1								兼1
	生命科学	1前		2		1					
	バイオメカニクス入門	1前		2		1					
	統計学	2後	2			1					
	英語	1前	2								兼1
職 業 専 門 科 目	医療英語	1後		2							兼1
	中国語	1後		2							兼1
	小計(15科目)	-	11	18	0	2	1	1	0		兼9
	解剖学	1後	2			1					
	生理学	1前	2			1					
	内科学	2後	2								兼1
	精神医学	2前	1								兼1
	小児科学	2前	1								兼1
	耳鼻咽喉科学	2後	2								兼1
	口腔外科・形成外科学	2前	2				1				
	脳・神経学	1後	2			1					
	音声言語医学	2前	2			1			1		
	臨床心理学	1前	2					1			
職 業 専 門 科 目	生涯発達心理学	1後	2					1			
	社会福祉学	2前	2								兼1
	言語学	1前	2								兼1
	言語発達学	2後	1					1			
	音声学	1後	2								兼1
	音響学	1後	2								兼1
	リハビリテーション医学	1前	1			1					
	言語聴覚学総論	1前	2			2	1				
	言語聴覚診断学	1後	2			2	1				
	失語症Ⅰ	2前	2			2					
	失語症Ⅱ	2後	2			2					
	高次脳機能障害学	3前	2			2					
	言語発達障害学Ⅰ	2前	2					1			
職 業 専 門 科 目	言語発達障害学Ⅱ	2後	2				1				
	吃音	2後	1			1			1		
	音声障害	2前	2			1			1		
	嚥下障害	3前	2			1			1		
	構音障害	2後	2				1		1		
	聴覚検査学	2後	1								兼1
	聴覚補償学Ⅰ	2後	1								兼2
	聴覚補償学Ⅱ	3前	1								兼2
	言語聴覚療法管理学	4後	2			2					
	言語聴覚診断学実習【※】	2前	2			2	1	1			
	失語・高次脳機能障害学実習Ⅰ【※】	3前	1			2					
	失語・高次脳機能障害学実習Ⅱ【※】	3後	1			2					
	言語発達障害学実習Ⅰ【※】	3前	1				1	1			
職 業 専 門 科 目	言語発達障害学実習Ⅱ【※】	3後	1				1	1			
	発声発語・嚥下障害学実習Ⅰ【※】	3前	1			1			1		
	発声発語・嚥下障害学実習Ⅱ【※】	3後	1			1			1		
	小児聴覚障害学実習【※】	3前	2								兼1
	成人聴覚障害学実習【※】	3前	2								兼1
	言語聴覚臨床実習Ⅰ【臨】	2後	2					1	1		
	言語聴覚学総論	1前	2			2	1				
	言語聴覚診断学	1後	2			2	1				
	失語症Ⅰ	2前	2			2					
	失語症Ⅱ	2後	2			2					
	高次脳機能障害学	3前	2			2					
	言語発達障害学Ⅰ	2前	2					1			
	言語発達障害学Ⅱ	2後	2				1				
	吃音	2後	1			1			1		
職 業 専 門 科 目	音声障害	2前	2			1			1		
	嚥下障害	3前	2			1			1		
	構音障害	2後	2				1		1		
	聴覚検査学	2後	1								兼1
	聴覚補償学Ⅰ	2後	1								兼2
	聴覚補償学Ⅱ	3前	1								兼2
	言語聴覚療法管理学	4後	2			2					
	言語聴覚診断学実習【※】	2前	2			2	1	1			
	失語・高次脳機能障害学実習Ⅰ【※】	3前	1			2					
	失語・高次脳機能障害学実習Ⅱ【※】	3後	1				1	1			
	言語発達障害学実習Ⅰ【※】	3前	1				1	1			
	言語発達障害学実習Ⅱ【※】	3後	1				1	1			
	発声発語・嚥下障害学実習Ⅰ【※】	3前	1			1			1		
	発声発語・嚥下障害学実習Ⅱ【※】	3後	1			1			1		
	小児聴覚障害学実習【※】	3前	2								兼1
	成人聴覚障害学実習【※】	3前	2								兼1
	言語聴覚臨床実習Ⅰ【臨】	2後	2					1	1		

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 礎 科 目	学びの基盤	1前	2				1	1			兼2
	コミュニケーション論	1前		2							兼1
	データサイエンス入門	1前	2			1					
	教育学	1前		2							兼1
	倫理学入門	1前		2							兼1
	心理学	1後	2								兼1
	社会学	1前		2							兼1
	地域の歴史と伝統文化	1前		2							兼1
	スポーツ実習	1後	1								兼1
	生命科学	1前		2		1					
	バイオメカニクス入門	1前		2							兼1
	統計学	2後	2			1					
	英語	1前	2								兼1
職 業 専 門 科 目	医療英語	1後		2							兼1
	中国語	1後		2							兼1
	小計(15科目)	-	11	18	0	2	1	1	0		兼11
	解剖学	1後	2			1					
	生理学	1前	2			1					
	内科学	2後	2								兼1
	精神医学	2前	1								兼1
	小児科学	2前	1								兼1
	耳鼻咽喉科学	2後	2								兼1
	口腔外科・形成外科学	2前	2				1				
	脳・神経学	1後	2			1					
	音声言語医学	2前	2			1			1		
	臨床心理学	1前	2					1			
職 業 専 門 科 目	生涯発達心理学	1後	2					1			
	社会福祉学	2前	2								兼1
	言語学	1前	2								兼1
	言語発達学	2後	1					1			
	音声学	1後	2								兼1
	音響学	1後	2								兼1
	リハビリテーション医学	1前	1			1					兼2
	言語聴覚学総論	1前	2			2	1				
	言語聴覚診断学	1後	2			2	1				
	失語症Ⅰ	2前	2			2					
	失語症Ⅱ	2後	2			2					
	高次脳機能障害学	3前	2			2					
	言語発達障害学Ⅰ	2前	2					1			
	言語発達障害学Ⅱ	2後	2				1				
職 業 専 門 科 目	吃音	2後	1			1			1		
	音声障害	2前	2			1			1		
	嚥下障害	3前	2			1			1		
	構音障害	2後	2				1		1		
	聴覚検査学	2後	1								兼1
	聴覚補償学Ⅰ	2後	1								兼2
	聴覚補償学Ⅱ	3前	1								兼2
	言語聴覚療法管理学	4後	2			2					
	言語聴覚診断学実習【※】	2前	2			2	1	1			
	失語・高次脳機能障害学実習Ⅰ【※】	3前	1			2					
	失語・高次脳機能障害学実習Ⅱ【※】	3後	1				1	1			
	言語発達障害学実習Ⅰ【※】	3前	1				1	1			
	言語発達障害学実習Ⅱ【※】	3後	1				1	1			
	発声発語・嚥下障害学実習Ⅰ【※】	3前	1			1			1		
	発声発語・嚥下障害学実習Ⅱ【※】	3後	1			1			1		
	小児聴覚障害学実習【※】	3前	2								兼1
	成人聴覚障害学実習【※】	3前	2								兼1
	言語聴覚臨床実習Ⅰ【臨】	2後	2					1	1		

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	言語聴覚臨床実習Ⅱ【臨】	3後	6			1	1	1	1		
	言語聴覚臨床実習Ⅲ【臨】	4前	12			1	1	1	1		
	小計(44科目)	-	88	0	0	4	1	1	1		兼10
展 開 科 目	地域言語聴覚療法	4前	2					1	1		
	教育心理学	2前	2								兼1
	ボランティア論	1後	2								兼1
	生涯スポーツ論	1前	1								兼1
	地域共生論	3前	2								兼1
	教育支援論	2前	1								兼2
	ノーリフティングケア論	2後		1							兼1
	体力測定論	3後		1							兼3
	健康増進実践実習【※】	3後		1							兼3
	ウイメンズ・メンズヘルスケア論	3後		1							兼2
	メンタルヘルスマネジメント論	3後		1							兼1
	障がい者スポーツ論	2後		1							兼1
	障がい者スポーツ論実習【※】	3前		1							兼2
	障がい者企業就労論	3前		2							兼1
	マーケティング論	2後		2							兼1
	家族支援論	3後		1							兼1
	ICT活用論	2後		1							兼1
	小計(17科目)	-	10	13	0	0	0	1	1		兼17
総 合 科 目	協働連携総合実習【※】	4後	2				1	1	1		
	言語聴覚学総合実習Ⅰ【※】	4後	1					1	1		
	言語聴覚学総合実習Ⅱ【※】	4後	1			1	1				
	小計(3科目)	-				1	1	1	1		
合計(79科目)			-	113	31	0	4	1	1	1	兼33
卒業要件及び履修方法											
【卒業要件】											
次により、必修科目113単位、選択科目19単位以上を修得すること。											
1.基礎科目20単位以上											
(1)必修科目11単位											
(2)選択科目9単位以上											
2.職業専門科目88単位											
(1)必修科目88単位											
3.展開科目20単位											
(1)必修科目10単位											
(2)選択科目10単位											
選択科目のうち、実習科目を1単位以上修得すること。											
4.総合科目4単位											
(1)必修科目4単位											

授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
		必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
言語聴覚臨床実習Ⅱ【臨】	3後	6			1	1	1	1			
言語聴覚臨床実習Ⅲ【臨】	4前	12			1	1	1	1			
小計(44科目)	-	88	0	0	4	1	1	1		兼12	
展 開 科 目	地域言語聴覚療法学	4前	2				1	1			
	教育心理学	2前	2							兼1	
	ボランティア論	1後	2							兼1	
	生涯スポーツ論	1前	1							兼1	
	地域共生論	3前	2							兼1	
	教育支援論	2前	1							兼2	
	ノーリフティングケア論	2後		1						兼1	
	体力測定論	3後		1						兼3	
	健康増進実践実習【※】	3後		1						兼3	
	ウイメンズ・メンズヘルスケア論	3後		1						兼1	
	メンタルヘルスマネジメント論	3後		1						兼1	
	障がい者スポーツ論	2後		1						兼1	
	障がい者スポーツ論実習【※】	3前		1						兼2	
	障がい者企業就労論	3前		2						兼1	
	マーケティング論	2後		2						兼1	
	家族支援論	3後		1						兼1	
	ICT活用論	2後		1						兼1	
小計(17科目)	-	10	13	0	0	0	1	1		兼16	
総 合 科 目	協働連携論総合実習【※】	4後	2			1	1	1			
	言語聴覚学総合実習Ⅰ【※】	4後	1				1	1			
	言語聴覚学総合実習Ⅱ【※】	4後	1		1	1					
	小計(3科目)	-				1	1	1	1		
合計(79科目)		-	113	31	0	4	1	1	1		兼34
卒業要件及び履修方法											
【卒業要件】 次により、必修科目113単位、選択科目19単位以上を修得すること。 1.基礎科目20単位以上 (1)必修科目11単位 (2)選択科目9単位以上 2.職業専門科目88単位 (1)必修科目88単位 3.展開科目20単位 (1)必修科目10単位 (2)選択科目10単位 選択科目のうち、実習科目を1単位以上修得すること。 4.総合科目4単位 (1)必修科目4単位											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために**未開講**となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「**臨地実務実習**」による授業科目には「【臨】」、「**連携実務演習**」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・全学科共通科目とし、他学科と合同の講義としたため「学びの基盤」の一部に兼任を配置したため、「准教授1」「講師1」を「准教授1」「講師1」「兼任2」と変更。
- ・全学科共通科目とし、他学科と合同の講義としたため「バイオメカニクス入門」を「教授1」から、他学科でバイオメカニクス入門を担当する教員による講義としたため「兼任1」に変更。
- ・講義内容の専門性を高めるため、「リハビリテーション医学」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1」「兼任2」に変更。
- ・担当予定であった兼任教員の退職により、「ウイメンズ・メンズヘルスケア論」を「兼任2」から「兼任1」に変更。

(注) ・ 2 (1) ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、

授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
59 科目	20 科目	0 科目	79 科目	59 科目 [0]	20 科目 [0]	0 科目 [0]	79 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{79} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	その他は駐車場。			
	校 舎 敷 地	14533.72㎡	0㎡	0㎡	14533.72㎡				
	運動場用地	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡				
	小 計	14533.72㎡	0㎡	0㎡	14533.72㎡				
	そ の 他	4007.00㎡	0㎡	0㎡	4007.00㎡				
	合 計	18540.72㎡	0㎡	0㎡	18540.72㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		8159.68㎡ (8159.68 m㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	8159.68㎡ (8159.68 m㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		18室	1室	16室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		リハビリテーション学部言語聴覚療法学科			6 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学科単位での特定不能 のため、大学全体の数 新規購入をした図書が あるため増加してい る。外国書は退職した 教員が次の所属先で研 究を継続するために返 還したため減になっ ている。学術雑誌は順 次、電子媒体に置き換 えを図っているため、 減少している。視聴覚 資料は破損等、電子媒 体への移行による減 少、機器備品は新規購 入があり増加している (6)	
	リハビリテー ション学部言語 聴覚療法学科	19,123 [1,015] (17,575 [1,005]) (17,548 [1,040])	32 [0] 32 [-3] (27 [0]) (31 [-3])	3 [2] (3 [2])	205 (189) (-205)	2880 (2687) (-2670)	48 (46)		
	計	19,123 [1,015] (17,575 [1,005]) (17,548 [1,040])	32 [0] 32 [-3] (27 [0]) (31 [-3])	3 [2] (3 [2])	205 (189) (-205)	2880 (2687) (-2670)	48 (46)		
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		374.96㎡		102		31000			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		0㎡ な し							
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費 の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	240千円	240千円	図書購入費	5,800千円	3,800千円	3,800千円	
		共 同 研 究 費 等	—千円	—千円	設備購入費	30,000千円	8,000千円	5,000千円	
	学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1450千円	1250千円	1250千円	1250千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金、補助金等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において 赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称		びわこリハビリテーション専門職大学								収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考		
<u>リハビリテーション学部</u>	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	滋賀県東近江市北坂町967 滋賀県東近江市八日市	令和6年度から入学定員変更(80→70) 令和6年度から入学定員変更(40→30)		
理学療法学科	4	120	—	480	—	0.80	—	—	令和2	同上			
作業療法学科	4	70	—	310	理学療法学士(専門職) 作業療法学士(専門職)	0.92	—	—	令和2	同上			
<u>言語聴覚療法学科</u>	4	30	—	150	言語聴覚療法学士(専門職)	0.59	—	—	令和2	同上			
	4	20	—	20	言語聴覚療法学士(専門職)	0.35	—	—	令和6	同上			
大学全体		120		480		0.80							

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部・学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

＜リハビリテーション学部 言語聴覚療学科＞

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等 担当授業科目名
専	教授	種村 純 (71) ＜令和6年4月＞ 博士（心理学） リハビリテーション医学 言語聴覚学総論 言語聴覚診断学 失語症Ⅰ 失語症Ⅱ 高次脳機能障害学 言語聴覚療法管理 言語聴覚診断学実習 失語・高次脳機能障害学実習Ⅰ 失語・高次脳機能障害学実習Ⅱ
		兼清 健志 (44) ＜令和6年4月＞ 博士（薬学） データサイエンス入門 バイオメカニクス入門 統計学 生理学
専	教授	中野 法彦 (55) ＜令和6年4月＞ 博士（医学） 生命科学 解剖学 脳・神経学
		加藤 陽子 (55) ＜令和6年4月＞ 博士（小児発達学） 学びの基盤 臨床心理学 生涯発達心理学 言語発達学 言語発達障害学Ⅰ 言語聴覚診断学実習Ⅰ 言語発達障害学実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅰ 言語聴覚臨床実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅲ 地域言語聴覚療法 協働連携総合実習 言語聴覚学総合実習Ⅰ
実専	助教	岩本 徹 (36) ＜令和6年4月＞ 音声言語医学 吃音 音声障害 嚥下障害 構音障害 発声発語・嚥下障害学実習Ⅰ 発声発語・嚥下障害学実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅰ 言語聴覚臨床実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅲ 地域言語聴覚療法 協働連携総合実習 言語聴覚学総合実習Ⅰ
		岩本 徹 (36) ＜令和6年4月＞ 音声言語医学 吃音 音声障害 嚥下障害 構音障害 発声発語・嚥下障害学実習Ⅰ 発声発語・嚥下障害学実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅰ 言語聴覚臨床実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅲ 地域言語聴覚療法 協働連携総合実習 言語聴覚学総合実習Ⅰ
実(研)	教授	宮崎 泰広 (46) ＜令和6年4月＞ 博士（感覚矯正学） 音声言語医学 言語聴覚学総論 言語聴覚診断学 失語症Ⅰ 失語症Ⅱ 高次脳機能障害学 発声発語・嚥下障害学実習Ⅰ 発声発語・嚥下障害学実習Ⅱ 吃音 音声障害 嚥下障害 言語聴覚療法管理 言語聴覚診断学実習 失語・高次脳機能障害学実習Ⅰ 失語・高次脳機能障害学実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅰ 言語聴覚臨床実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅲ 協働連携総合実習 言語聴覚学総合実習Ⅱ
		小島 麻木 (46) ＜令和6年4月＞ 博士（スポーツ健康科学） 学びの基盤 口腔外科・形成外科学 言語聴覚学総論 言語聴覚診断学 言語発達障害学Ⅱ 構音障害 言語聴覚診断学実習 言語発達障害学実習Ⅰ 言語発達障害学実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅰ 言語聴覚臨床実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅲ 協働連携総合実習 言語聴覚学総合実習Ⅱ

【令和6年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等 担当授業科目名
専	教授	種村 純 (71) ＜令和6年4月＞ 博士（心理学） リハビリテーション医学 言語聴覚学総論 言語聴覚診断学 失語症Ⅰ 失語症Ⅱ 高次脳機能障害学 言語聴覚療法管理 言語聴覚診断学実習 失語・高次脳機能障害学実習Ⅰ 失語・高次脳機能障害学実習Ⅱ
		兼清 健志 (44) ＜令和6年4月＞ 博士（薬学） データサイエンス入門 統計学 生理学
専	教授	中野 法彦 (55) ＜令和6年4月＞ 博士（医学） 生命科学 解剖学 脳・神経学
		加藤 陽子 (55) ＜令和6年4月＞ 博士（小児発達学） 学びの基盤 臨床心理学 生涯発達心理学 言語発達学 言語発達障害学Ⅰ 言語聴覚診断学実習Ⅰ 言語発達障害学実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅰ 言語聴覚臨床実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅲ 地域言語聴覚療法 協働連携総合実習 言語聴覚学総合実習Ⅰ
実専	助教	岩本 徹 (36) ＜令和6年4月＞ 音声言語医学 吃音 音声障害 嚥下障害 構音障害 発声発語・嚥下障害学実習Ⅰ 発声発語・嚥下障害学実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅰ 言語聴覚臨床実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅲ 地域言語聴覚療法 協働連携総合実習 言語聴覚学総合実習Ⅰ
		岩本 徹 (36) ＜令和6年4月＞ 音声言語医学 吃音 音声障害 嚥下障害 構音障害 発声発語・嚥下障害学実習Ⅰ 発声発語・嚥下障害学実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅰ 言語聴覚臨床実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅲ 地域言語聴覚療法 協働連携総合実習 言語聴覚学総合実習Ⅰ
実(研)	教授	宮崎 泰広 (46) ＜令和6年4月＞ 博士（感覚矯正学） 音声言語医学 言語聴覚学総論 言語聴覚診断学 失語症Ⅰ 失語症Ⅱ 高次脳機能障害学 発声発語・嚥下障害学実習Ⅰ 発声発語・嚥下障害学実習Ⅱ 吃音 音声障害 嚥下障害 言語聴覚療法管理 言語聴覚診断学実習 失語・高次脳機能障害学実習Ⅰ 失語・高次脳機能障害学実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅰ 言語聴覚臨床実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅲ 協働連携総合実習 言語聴覚学総合実習Ⅱ
		小島 麻木 (46) ＜令和6年4月＞ 博士（スポーツ健康科学） 学びの基盤 口腔外科・形成外科学 言語聴覚学総論 言語聴覚診断学 言語発達障害学Ⅱ 構音障害 言語聴覚診断学実習 言語発達障害学実習Ⅰ 言語発達障害学実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅰ 言語聴覚臨床実習Ⅱ 言語聴覚臨床実習Ⅲ 協働連携総合実習 言語聴覚学総合実習Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	篠田 恵一 (73) ＜令和7年4月＞ 医学博士			
		内科学			
兼任	教授	埴田 和史 (70) ＜令和7年4月＞ 医学博士	兼任	教授	埴田 和史 (69) ＜令和7年4月＞ 医学博士
		ノーリフティングケア論 障がい者企業就労論			ノーリフティングケア論 障がい者企業就労論
兼任	教授	分木 ひとみ (68) ＜令和8年4月＞ 博士(学術)	兼任	教授	分木 ひとみ (66) ＜令和6年4月＞ 博士(学術)
		体力測定論 健康増進実践実習			学びの基盤 体力測定論 健康増進実践実習
兼任	教授	山内 正雄 (69) ＜令和8年4月＞ 修士(学術)	兼任	教授	山内 正雄 (67) ＜令和6年4月＞ 修士(学術)
		ウイメンズ・メンズヘルスケア 論			リハビリテーション医学 ウイメンズ・メンズヘルス ケア論
兼任	准教授	大西 満 (58) ＜令和7年4月＞ 修士(保健学)			
		ICT活用論			
兼任	准教授	安田 孝志 (51) ＜令和7年4月＞ 修士(スポーツ科学)	兼任	准教授	安田 孝志 (50) ＜令和7年4月＞ 修士(スポーツ科学)
		障がい者スポーツ論 障がい者スポーツ論実習			障がい者スポーツ論 障がい者スポーツ論実習
			兼任	講師	安部 征哉 (52) ＜令和6年4月＞ 修士(学術)
					学びの基盤
兼任	講師	池谷 雅江 (54) ＜令和8年4月＞ 修士(社会福祉学)	兼任	講師	池谷 雅江 (52) ＜令和8年4月＞ 修士(社会福祉学)
		体力測定論 健康増進実践実習 障がい者スポーツ論実習			体力測定論 健康増進実践実習 障がい者スポーツ論実習
兼任	講師	里中 綾子 (51) ＜令和8年4月＞ 博士(リハビリテーション療法 学)			
		ウイメンズ・メンズヘルスケア 論			
兼任	講師	鈴木 美香 (45) ＜令和8年4月＞ 修士(学術)	兼任	講師	鈴木 美香 (43) ＜令和8年4月＞ 修士(学術)
		体力測定論 健康増進実践実習			体力測定論 健康増進実践実習
兼任	助教	木岡 和実 (55) ＜令和8年4月＞ 学士(教養)	兼任	助教	木岡 和実 (53) ＜令和8年4月＞ 学士(教養)
		家族支援論			家族支援論
兼任	助教	佐藤 隆彦 (39) ＜令和6年4月＞ 博士(スポーツ科学)	兼任	助教	佐藤 隆彦 (39) ＜令和6年4月＞ 博士(スポーツ科学)
		スポーツ論実習 生涯スポーツ論			バイオメカニクス入門 スポーツ論実習 生涯スポーツ論
			兼任	助教	寺井 淳 (38) ＜令和7年4月＞ 修士(学術)
					ICT活用論
			兼任	助教	杉本 久美子 (42) ＜令和6年4月＞ 修士(社会福祉学)
					リハビリテーション医学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	能登谷 晶子 (72) ＜令和7年4月＞ 医学博士
		聴覚補償学Ⅰ 聴覚補償学Ⅱ 小児聴覚障害学実習
兼任	講師	松平 登志正 (75) ＜令和7年4月＞ 医学博士
		聴覚検査学 聴覚補償学Ⅰ 聴覚補償学Ⅱ 成人聴覚障害学実習
兼任	講師	田浦 晶子 (56) ＜令和7年4月＞ 博士(医学)
		耳鼻咽喉科学
兼任	講師	脇坂 美和子 (56) ＜令和6年4月＞ Master of Arts
		英語 医療英語 言語学
兼任	講師	家村 雅子 (58) ＜令和6年4月＞ 修士(言語文化学)
		音声学
兼任	講師	池上 浩平 (36) ＜令和6年4月＞ 修士(保健医療学)
		音響学
兼任	講師	山口 隆介 (47) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		コミュニケーション論
兼任	講師	杉浦 由香里 (41) ＜令和6年4月＞ 博士(教育学)
		教育学
兼任	講師	黒瀬 勉 (73) ＜令和6年4月＞ 文学修士
		倫理学入門
兼任	講師	李 艶 (60) ＜令和6年4月＞ 博士(心理学)
		心理学
兼任	講師	藤原 信行 (49) ＜令和6年4月＞ 博士(学術)
		社会学
兼任	講師	筒井 正 (68) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		地域の歴史と伝統文化

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	能登谷 晶子 (71) ＜令和7年4月＞ 医学博士
		聴覚補償学Ⅰ 聴覚補償学Ⅱ 小児聴覚障害学実習
兼任	講師	松平 登志正 (74) ＜令和7年4月＞ 医学博士
		聴覚検査学 聴覚補償学Ⅰ 聴覚補償学Ⅱ 成人聴覚障害学実習
兼任	講師	田浦 晶子 (55) ＜令和7年4月＞ 博士(医学)
		耳鼻咽喉科学
兼任	講師	脇坂 美和子 (56) ＜令和6年4月＞ Master of Arts
		英語 医療英語 言語学
兼任	講師	家村 雅子 (58) ＜令和6年4月＞ 修士(言語文化学)
		音声学
兼任	講師	池上 浩平 (36) ＜令和6年4月＞ 修士(保健医療学)
		音響学
兼任	講師	山口 隆介 (47) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		コミュニケーション論
兼任	講師	白根 研吾 (42) ＜令和6年4月＞ 博士(教育学)
		教育学
兼任	講師	黒瀬 勉 (73) ＜令和6年4月＞ 文学修士
		倫理学入門
兼任	講師	李 艶 (60) ＜令和6年4月＞ 博士(心理学)
		心理学
兼任	講師	富川 拓 (51) ＜令和6年4月＞ 修士(社会学)
		社会学 ボランティア論
兼任	講師	筒井 正 (68) ＜令和6年4月＞ 博士(文学)
		地域の歴史と伝統文化

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	呉 凌非 (62) ＜令和6年4月＞ 博士(言語学)	兼任	講師	呉 凌非 (62) ＜令和6年4月＞ 博士(言語学)
		中国語			中国語
兼任	講師	飯田 英晴 (73) ＜令和7年4月＞ 博士(医学)	兼任	講師	飯田 英晴 (71) ＜令和7年4月＞ 博士(医学)
		精神医学 教育心理学			精神医学 教育心理学
兼任	講師	吉田 忍 (54) ＜令和7年4月＞ 博士(医学)	兼任	講師	吉田 忍 (53) ＜令和7年4月＞ 博士(医学)
		小児科学			小児科学
兼任	講師	松田 美智子 (67) ＜令和7年4月＞ 修士(教育学)	兼任	講師	松田 美智子 (66) ＜令和7年4月＞ 修士(教育学)
		社会福祉学			社会福祉学
兼任	講師	武富 純子 (57) ＜令和6年4月＞ 修士(社会学)			
		ボランティア論			
兼任	講師	山本 英嗣 (57) ＜令和7年4月＞	兼任	講師	山本 英嗣 (56) ＜令和7年4月＞
		地域共生論			地域共生論
兼任	講師	黒田 吉孝 (75) ＜令和7年4月＞ 博士(教育学)	兼任	講師	黒田 吉孝 (74) ＜令和7年4月＞ 博士(教育学)
		教育支援論			教育支援論
兼任	講師	後藤 真吾 (70) ＜令和7年4月＞ 学士(社会学)			
		教育支援論			
			兼任	講師	小西 喜朗 (85) ＜令和7年4月＞ 修士(学校教育)
					教育支援論
兼任	講師	首藤 賢 (54) ＜令和7年4月＞ 修士(文学)	兼任	講師	首藤 賢 (53) ＜令和7年4月＞ 修士(文学)
		メンタルヘルスマネジメント論			メンタルヘルスマネジメン ト論
兼任	講師	禿 慧二 (37) ＜令和8年4月＞ 修士(スポーツ健康科学)	兼任	講師	禿 慧二 (36) ＜令和8年4月＞ 修士(スポーツ健康科学)
		マーケティング論			マーケティング論
			兼任	講師	熊田 喜一 (73) ＜令和7年4月＞ 医学博士
					内科学

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。

その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。

- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

【担当教員の変更】 (専任教員) 種村純の担当する「リハビリテーション医学」の一部を兼任教員の山内正雄及び杉本久美子に変更。 兼清健志の担当予定科目であった「バイオメカニクス入門」を兼任教員の佐藤隆彦に変更。 (兼任教員) 篠田恵一が退職したため、兼任教員から兼任教員に変更。 分木ひとみに「学びの基盤」の一部を追加。 里中綾子が退職したため「ウイメンズ・メンズヘルスケア論」の里中担当箇所をもう一人の兼任の山内正雄に追加。 大西満が退職したため、兼任教員の寺井淳に変更。 安部征哉に「学びの基盤」の一部を追加。 (兼任教員) 杉浦由香里の就任辞退に伴い、「教育学」を兼任教員の白銀研吾に変更。 藤原隆行の就任辞退に伴い、「社会学」を兼任教員の富川拓に変更。 武富純子の就任辞退に伴い、「ボランティア論」を兼任教員の富川拓に変更。 後藤真吾の就任辞退に伴い、「教育支援論」を兼任教員の小西喜朗に変更。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要な 研究業績を有する実 務家教員数
7	4	3	2
名	名	名	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一イ(2)及び第四十二条の六、専門職大学設置基準別表第一イ及び第三十六条、
専門職短期大学設置基準別表第一イ及び第三十三条により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【専門職大学等】

設 置 時 の 計 画						現在(報告時)の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
4	1	1	1	7	1	4	1	1	1	7	0
(4)	(1)	(1)	(1)	(7)	(1)						
専任教員数 (専)		専任教員数 (実(専))		専任教員数 (実(研))		専任教員数 (専)		専任教員数 (実(専))		専任教員数 (実(研))	
3	2	2	2	0		3	2	2	2	0	
(3)	(2)	(2)	(2)	(0)							
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
4	1	1	1	7	1	4	1	1	1	7	1
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
専任教員数 (専)		専任教員数 (実(専))		専任教員数 (実(研))		専任教員数 (専)		専任教員数 (実(専))		専任教員数 (実(研))	
3	2	2	2	0		3	2	2	2	0	
[3]	[2]	[2]	[2]	[0]		[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
 なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。
 ・ 「みなし専任教員数」には、「実専」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記 (B))の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時(上記 (C))の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{7}{7} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{1}{7} = \boxed{14.28} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{1}{1} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計（D）					後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計（F）					後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{7} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況	今後の実施計画
届 出 時 (令和6年)	・リハビリテーション学部作業療法学科の収容定員未充足の是正に努めること。	【届出】 遵守事項	令和6年度から入学定員を10名減としたが、入学定員は未充足であった(6)	作業療法学科の定員未充足については、入学定員を40名→30名(10名減)とすることで入学定員の充足を図ったが、令和6年度の入学生は19名、定員充足率は0.63の結果となった。これは隣接する京都府内で令和5年度に専門学校：1校、令和6年度に大学：1校が開設したことが影響したものと考えられる。このため、従前から実施しているオープンキャンパス、学校訪問、ガイダンスへの参加を継続しつつ、テレビCMや番組取材による広報の充実、職業理解を図るためのリーフレットの作成など、新たな取り組みも進めている。 これにより、オープンキャンパスの参加者も昨年度より増加している状況である。 また、中長期的な取り組みとして、地域の高齢者や保育園児等を対象とした運動指導や小学生を対象としたイベントなどを実施することにより、作業療法士の魅力について幅広い年代に対する広報に努めている。(6)
届 出 時 (令和6年)	・二以上の校地において教育を行うことから、学生及び教員の教育研究等に支障のないよう留意すること。また、学生の課外活動等にも配慮すること。	【届出】 遵守事項	2キャンパス間でのバスの運行を増やし、教員、学生の移動に不都合が生じないようにしている。課外活動も同様に、通常運行とは別にバスを運行する配慮をしている。(6)	履行済

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）（６）」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<リハビリテーション学部 言語聴覚療法学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
1～6に記載した変更事項以外の設置時の計画の変更はない。	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

びわこリハビリテーション専門職大学FD・SD推進委員会を設置している。以下に規程を記載する。

（目的・設置）

第1条 びわこリハビリテーション専門職大学（以下「本学」という。）の教育理念及び学部、学科の教育目標に基づく教育活動の質向上の支援を目的とし、びわこリハビリテーション専門職大学組織規程第9条第1項に基づき、びわこリハビリテーション専門職大学FD・SD推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（任務）

第2条 委員会は、各教員の教育力を高め教育の質の向上を図ること、また教職員を対象とする大学運営及び教育・学生支援活動における能力と資質の向上を図ることを目的とし、次の各号に掲げる事項を任務とする。

- (1) FD・SDの基本方針に関する事項
- (2) FD・SD研修プログラム等の企画・立案及び実施に関する事項
- (3) 授業評価アンケート、その他授業の改善に関する事項
- (4) FD・SDの啓発活動に関する事項
- (5) その他FD・SD活動推進に関する事項

（委員会の構成）

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 学部長
- (2) 各学科から選出された教員 各1名
- (3) 教務委員会委員長
- (4) 事務センター長
- (5) 学生支援グループ長
- (6) 学長が指名する者

（委員長等）

第4条 委員会には委員長を置き、学長がこれを指名する。

- 2 委員会は、必要に応じ、委員長が委員の中から指名する副委員長を置くことができる。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に支障があるときはこれを代行する。

（委員会の運営）

第5条 委員会は、必要に応じて委員長の招集により開催する。

- 2 委員会は、委員総数の2分の1以上の出席をもって成立する。
- 3 委員会は、必要に応じて委員以外の者に出席を求め、意見を聞くことができる。

(所管)

第6条 この委員会の事務の所管は、事務センター学生支援グループとする。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、大学運営会議の議を経て、学長が行う。

附 則

この規程は、2020年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2022年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2024年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和5年5月24日開催（教員5名、事務職員2名が出席）

c 委員会の審議事項等

①2023年度授業評価アンケートの実施方法について

②ベストティーチャーの選出について

③2023年度のFD・SD研修計画について

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 令和5年6月15日 「専門職にとって研究とは」「科研費申請のためのコンプライアンス」
「令和4年度大学設置基準の改正について」
- ・ 令和5年7月20日 「本学の合理的配慮の実状」「2022年度学習行動調査報告」
「2022年度授業評価アンケート結果報告」
- ・ 令和5年9月21日 「びわこリハビリテーション専門職大学の教学IRの取組と今後の展望」
「藍野大学の教学IRについて」

b 実施方法

講義形式で実施（オンライン、オンデマンド配信も併せて実施）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 第1回（令和5年6月15日） 38名
- ・ 第2回（令和5年7月20日） 32名
- ・ 第3回（令和5年9月21日） 32名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

合理的配慮の実状を把握した上で、合理的配慮が必要となる学生への対応について認識を共有することができた。
また、学習行動調査、授業評価アンケートの結果から、授業方法の改善に向けて取り組んでいる。具体的には、
基礎学力不足の学生へのフォローを行うために、教育開発委員会を新設し対応にあたることとした。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期、後期のそれぞれ終了時に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果については、各教員はLMS上で自身の担当科目については閲覧することができる。

学生への公開については現在検討中である。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。) 設置済み。

令和6年4月1日にリハビリテーション学部長として、千住秀明が就任したことに伴い1号委員に追加した。

3号委員の滋賀県健康医療福祉部理事 角野文彦がびわこリハビリテーション専門職大学の学長に就任したため、委員を辞任。代わりに第5号委員であった東近江市地域包括支援センター長 河島克彦を3号委員に変更。

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

第1回 令和5年9月26日

第2回 令和6年3月14日

c 委員会の審議事項等

第1回

- ① 2023年度 教活動実施状況報告
- ② 言語聴覚療法学科設置及び理学療法学科・作業療法学科新カリキュラムの届出状況及び八日市キャンパス改修の進捗状況報告
- ③ 2023年度 地域連携事業について
- ④ 文部科学省の設置計画履行状況調査(実地調査)について
- ⑤ 学生募集の状況について

第2回(令和6年3月14日)

- ① 2023年度 後期教育活動実施状況について
- ② 国家試験受験状況について
- ③ 就職状況について
- ④ 次年度の教育課程連携協議会の構成について

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

教育活動報告の中で、退学者の増加に対する対応について意見交換、助言をいただいた。

また、基礎学力が低い学生への対応についても意見が出され、学校側で対応を検討することとなった。

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

教育課程については、委員の意見を反映させて内容で、令和6年4月から新教育課程が適用される。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

2021年9月16日に開催した教育課程連携協議会において、「医療現場等でも、IoT機器も利用する機会が増えてきており、今後、ICTの知識も医療職にとって必要となる。ICTやIoT機器の取扱いについて学ぶ授業を設け、それらを扱える医療職人材の養成を行う必要である」との意見があった。

本学の教務委員会において教育課程連携協議会からの上記の意見を踏まえ、2024年度に教育課程改訂にむけて審議が行われ、2024年度より教育課程に「データサイエンス入門」及び「ICT活用論」を設けることとし、本学の教授会及び本法人の理事会に上程され現行の教育課程が承認された。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

言語聴覚療法学科の開設後、予定通り教員が着任し、新キャンパスの開設等、施設に関しても順調に整備が進んでいる。教育成果、人材養成等に関しては、開設したばかりであり、現時点での評価はできない。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・ 令和7年7月末 公表予定

b 公表方法

・ 大学ホームページ上に公開予定（令和7年7月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・ 令和6年に評価機関（一般社団法人専門職高等教育質保証機構）による分野別認証評価を受ける。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☒ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

びわこリハビリテーション専門職大学 教育課程連携協議会 協議員 一覧

専門職大学設置基準 第11条第2項

号数	区 分	所属・氏名				
1	学長が指名する教員その他の職員	リハビリテーション 学部長 千住 秀明	理学療法学科長 山内 正雄	作業療法学科長 辛島 千恵子	言語聴覚療法学科 種村 純	学校法人藍野大学 副理事長 山本 嘉人
2	当該専門職大学の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有するもの	滋賀県理学療法士会 会長 平岩 康之	滋賀県作業療法士会 会長 木岡 和実	滋賀県言語聴覚士会 会長 佐敷 俊成		—
3	地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者	東近江市地域包括支援センター センター長 河島 克彦	—	—		—
4	臨地実務実習（第29条第1項第4号に規定する臨地実務実習をいう。）その他の授業科目の開設又は授業の実施において当該専門職大学と協力する事業者	市立長浜病院 リハビリテーション技術科 主幹 西村 圭二（PT）	マキノ病院 リハビリテーション科 科長 杉原 治（OT）	—		—
5	当該専門職大学の教員その他の職員以外の者であって学長が必要と認めるもの	滋賀県医師会 会長 越智 眞一	滋賀県（滋賀県立リハビリテーションセンター） 主任主査 乙川 亮	—		—

【設置計画履行状況報告書・補足説明資料(専門職大学等)】

(共通留意事項)

○「認可(設置)時の計画」には認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」で記載した計画を記入ください。

○認可申請書に記載がなければ「記載なし」と記入ください。

○「履行状況」には報告時点で取り組んでいる事項(準備状況含む)を記入ください。

その際、「認可(設置)時の計画」から変更している場合は、変更した理由を具体的に記入ください。

① 入学者選抜

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況																																
・ 多様性に配慮した選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目) ・ 社会人選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目) 総合型選抜入試(4日程)、学校推薦型選抜入試(指定校推薦型と公募制推薦型)、社会人選抜入試、一般選抜入試(3日程)の区分で行う。 総合型選抜入試では、志望理由書、小レポートの作成、面接により選考し、アドミッション・ポリシーのAP1からAP4までバランスよく評価することを企図する。 学校推薦型選抜入試の指定校推薦型は、あらかじめ指定高等学校に評定平均値とアドミッション・ポリシーを伝え、推薦してもらうこととし、本学では志望理由書の提出と面接を行う。AP1は評定平均値で確認し、AP2からAP4を主に面接で評価する。同じく公募制推薦型では、志望理由書と基礎学力試験と面接で選考する。基礎学力試験でAP1を測定し、それ以外は上記の選抜と同様である。 社会人選抜は、社会人経験(アルバイトでの実務経験を含む)を1年以上有する者を対象とし、志望理由書、作文、面接により選考し、言語聴覚士を目指す動機、学び直しに対する意欲を評価する。 一般選抜入試は、日程により科目数は異なるが、学科試験により選考を行う。AP1を中心とした選抜であるが、3つの日程のうち2つは面接も行い、AP2からAP4を評価することになっている。 なお、学校推薦型選抜入試を除き、大学教育における修得単位がある入学生については、本学の教育課程に照らし、本学が定める既修得単位に関する規則により申請により認めることがある。 定員管理に関しては、この度開設する「言語聴覚療法学科」の入学定員は20名であるため、各試験区分の募集人員は、総合型選抜入試6名、学校推薦型選抜入試10名、一般選抜入試4名とする。社会人選抜入試の志願者は、若干名と思われるので、募集人員も若干名とする。	※入学者選抜において実際に各項目に該当する選抜を実施していればの結果と受験者や合格者の内訳を差支えない範囲で記入ください。 多様性に配慮した入学者選抜を行うために、設置計画通り、総合型選抜入試、学校推薦型選抜入試、社会人選抜入試、一般選抜入試を実施した。それぞれの受験者数、合格者数は以下のとおりである。 <table><tr><td>総合型選抜入試</td><td>：</td><td>受験者</td><td>3名</td><td>、合格者</td><td>3名</td><td>、入学者</td><td>3名</td></tr><tr><td>学校推薦型選抜入試</td><td>：</td><td>受験者</td><td>5名</td><td>、合格者</td><td>5名</td><td>、入学者</td><td>4名</td></tr><tr><td>社会人選抜入試</td><td>：</td><td>受験者</td><td>0名</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>一般選抜入試</td><td>：</td><td>受験者</td><td>0名</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 全体的に出願者が少なかったこともあり、社会人選抜入試の出願者はいなかった。学科の広報、本学独自の各種奨学金制度について学生募集活動を強化し、定員充足に向けて取り組む。	総合型選抜入試	：	受験者	3名	、合格者	3名	、入学者	3名	学校推薦型選抜入試	：	受験者	5名	、合格者	5名	、入学者	4名	社会人選抜入試	：	受験者	0名					一般選抜入試	：	受験者	0名				
総合型選抜入試	：	受験者	3名	、合格者	3名	、入学者	3名																										
学校推薦型選抜入試	：	受験者	5名	、合格者	5名	、入学者	4名																										
社会人選抜入試	：	受験者	0名																														
一般選抜入試	：	受験者	0名																														

② 臨地実務実習

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
・ 実習先の確保の状況 既設学科における本学の入学生は、所在地である滋賀県内居住者が90%以上を占めることから、実習施設についても資料2-2の臨地実務実習施設一覧に示す通り、滋賀県内の複数地域で確保している。一部県外の実習先もあるが、その場合、一人の学生に複数回遠隔地の実習先が配置されないよう、実習調整者がその調整を行い、実習先の宿舍またはアパートを借り上げ、家賃については本学が負担する。 ・ 実習水準の確保の方策 実習水準の確保のために、実習指導者の要件は、言語聴覚士としての臨床経験が5年以上とする。3年時に配当している臨床評価実習が開始される前の適当な時期に、実習指導者会議を開催し、達成目標や評価方法について確認や協議を行う。実習指導者会議までに、学科内で十分な検討を行ったうえで「実習のてびき」を作成し、周知な計画、目標、評価基準を作る。	※実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。 現時点で臨床実習は行われていないが、実習先の確保状況は届出時から変更はなく、予定通り確保できている。 現時点で実習は行われておらず、今後、臨床実習が始まる際には、予定通り実習の手引きの作成、実習指導者会議を開催を予定している。

びわこリハビリテーション専門職大学

・ 実習先との連携体制 3年時に実施する「言語聴覚臨床実習Ⅱ」前に、実習指導者が一同に会し臨床実習指導者会議を開催する。ここでは、実習の目的や目標、目標達成のための方法、学生の実習成果物の作成方法、地震・台風など非常時の対策方法、ハラスメントに対する意識の向上とその対策などの必要事項について、実習施設と共有するとともに協議できる場とする。また、実習に向かう学生とも事前に面談し、お互いの自己紹介を行い、実習内容を確認することで、実習への円滑な導入と学生の精神的緊張を緩和する。 さらに、実習開始1週間程前に、実習指導者と適宜電話にて連絡を取り、学生の詳細を伝え情報を共有することで、各学生の個性に即した実習がスムーズに進むようサポートする。 各実習施設に最低1名の専任教員(実習担当教員)を配置する。実習中は、各実習施設の担当となっている実習担当教員が、各学生の個性に即した実習指導が進行するようにサポートする。すべての実習において、実習開始後1週間程で再度電話連絡を行い、学生の実習がスムーズに進行していることの確認を行う。 「言語聴覚総合実習Ⅱ・Ⅲ」では、実習期間中に必ず1回以上の巡回指導を行い、実習指導者との面談を行うことにより、実習の進捗状況や学生の問題点の把握、ならびにその他健康・生活上の様子を確認する。また、実習に問題が生じた場合は、必要に応じて再度巡回指導を行い、実習担当教員が実習施設側の要請に応じて協同して指導を行う。 休日、夜間の本学が閉門している時間帯で、いかなる場合にも随時対応できるよう、実習専用の携帯電話を準備し対応する。 実習後、当該学生の実習の成績の結果を実習指導者へ伝え、その後の指導の方向性について意見交換する。実習指導者の評価は、形成的評価として捉え、見学実習、評価実習、総合実習を通して、段階的に成長していけるよう学生の教育に活用する。 ・ 連携実務演習等	現時点で臨床実習は行われていないため、具体的な実習についての打合わせは行っていないが、3年次に実施する臨床実習の際には予定通り臨床実習指導者会議の開催、実習中には教員による巡回指導を行う予定である。
---	--

③ その他

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
・ 同時に授業を行う学生数が40人を超える場合に講じる措置 入学定員が20名であることから、40名を超えて授業を行うことは想定していない。 ・ 入学前の実務経験を単位に換算した場合、その実施状況 (換算の対象とした実務経験の内容と、換算した単位数、適切な換算が行われていることを説明すること。また換算の根拠となる規定等も添付すること)	※実際に実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。 ・ 合同講義において同時に授業を行う学生数が40名を超える場合、LMSでの資料の事前配布、質疑応答など、授業時間外での対応を速やかにとれる体制を整備している実技・演習において、同時に40名を超えて授業を行うことはない。 ・ 入学前の実務経験を単位に換算することはしていない。